



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	85,460	7.7	8,153	13.1	8,026	10.3	6,049	10.9
2018年3月期	79,343	7.3	7,206	30.7	7,274	22.6	5,455	28.9

(注) 包括利益 2019年3月期 4,468百万円(△28.4%) 2018年3月期 6,239百万円(164.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	74.27	74.17	7.7	7.6	9.5
2018年3月期	66.48	66.32	7.3	7.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	107,032	80,560	75.1	989.44
2018年3月期	103,667	77,510	74.6	948.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,388百万円 2018年3月期 77,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,498	△6,745	△3,204	40,802
2018年3月期	8,447	△4,437	△1,670	41,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	982	18.0	1.3
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,303	21.5	1.7
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	82,623,376株	2018年3月期	82,623,376株
2019年3月期	1,377,302株	2018年3月期	1,022,252株
2019年3月期	81,446,617株	2018年3月期	82,050,497株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	59,795	17.0	3,544	28.7	5,207	27.7	4,272	△14.6
2018年3月期	51,120	10.0	2,753	66.2	4,077	40.0	5,004	132.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	52.46	52.39
2018年3月期	60.99	60.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,355	49,224	66.0	603.76
2018年3月期	71,194	46,458	65.1	567.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 49,052百万円 2018年3月期 46,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2019年5月9日(木)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続きましたが、保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念が増大するなど、先行きに不透明感が生じました。米国では輸出が減少する傾向がみられたものの、雇用環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移しました。欧州では内需は底堅さを維持しましたが、一部の国での政治不安などにより景気減速の兆しが見られました。アジアでは、全体として景気は底堅く推移したものの、中国での景気減速が顕在化し始めました。

日本経済は、企業の輸出・生産・設備投資及び個人消費が堅調に推移しましたが、本年に入って、海外経済の減速を主因として先行きに不透明感が増してきました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の活況が継続し、自動車関連分野の需要も総じて順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高854億60百万円（前期比7.7%増）、営業利益81億53百万円（前期比13.1%増）、経常利益80億26百万円（前期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億49百万円（前期比10.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回りました。

主力の入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類や搭載車種の増加により、キースイッチとタッチスイッチの出荷が好調に推移しました。また、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、従来製品の出荷が終息する中、新規製品が立ち上がりました。ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタが低調でしたが、視野角制御フィルム（VCF）は新規の光学用途製品の売上げが加わり伸びました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタがスマートフォン用部品の需要回復により出荷が伸びました。

この結果、当事業の売上高は206億99百万円（前期比5.9%増）、営業利益は14億92百万円（前期比2.4%減）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸びました。

半導体関連容器は、半導体業界の旺盛な需要を背景に300mmウエハー用及び小口径ウエハー用製品の高水準な出荷が継続し、売上げを大きく伸ばしました。OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用現像ローラの需要が伸びず、売上げは横ばいでした。キャリアテープ関連製品は、高級スマートフォン用電子部品の需要回復があったものの、売上げは前年を下回りました。シリコンゴム成形品は、主力のメディカル関連製品が堅調に推移して、売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は370億89百万円（前期比7.9%増）、営業利益は59億4百万円（前期比16.8%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定や生産効率化に努める一方、新規事業製品の拡販を推し進めて、全体として売上げは前年を上回り、利益も大きく伸ばしました。

ラッピングフィルムなどの包装資材関連製品は、一部の価格改定ができましたが、全体的に出荷が振るわず、売上げは前年並みでした。塩ビパイプ関連製品は、市場競争が激しい中、一部の価格改定ができましたが、出荷量が伸びず、売上げは横ばいでした。機能性コンパウンドは、ロボットケーブル用が好調な出荷を継続したものの、自動車用の需要が若干減速したため、売上げは前年並みでした。外装材関連製品は、市場低迷ながら災害復旧向けの需要もあり、また、新規取引先への拡販、価格改定、製品ラインナップ拡充により、売上げを大きく伸ばしました。新規事業製品である導電性ポリマーは、帯電防止材用途や電子部品用途で大きく伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は199億31百万円（前期比6.6%増）、営業利益は5億35百万円（前期比19.4%増）となりました。

④ その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件の受注が増え、全体として、売上は伸びました。なお、上記各事業に含まれない新規事業開発関連をその他に含めております。

この結果、その他の売上高は77億40百万円（前期比15.3%増）、営業利益は2億20百万円（前期比28.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、建物及び構築物（純額）が19億72百万円、投資有価証券が10億22百万円、機械装置及び運搬具（純額）が8億77百万円、受取手形及び売掛金が8億70百万円、電子記録債権が4億83百万円、原材料及び貯蔵品が4億76百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が13億30百万円、現金及び預金が11億33百万円それぞれ減少したことなどにより、1,070億32百万円（前期末比33億65百万円増）となりました。

当連結会計年度末における負債は、電子記録債務が10億51百万円、流動負債のその他が7億66百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が12億68百万円、未払金が8億2百万円それぞれ減少したことなどにより、264億72百万円（前期末比3億15百万円増）となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が48億80百万円増加し、為替換算調整勘定が14億52百万円減少したことなどにより、805億60百万円（前期末比30億49百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、408億2百万円（前期末比11億79百万円の減少）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、94億98百万円（前期比10億50百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益80億26百万円、減価償却費37億90百万円、関係会社株式評価損5億61百万円の計上などの増加要因のほか、法人税等の支払い19億87百万円、売上債権の増加17億30百万円、たな卸資産の増加7億40百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出65億96百万円により、67億45百万円の減少（前期比23億8百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出17億40百万円、配当金の支払い11億43百万円などにより、32億4百万円の減少（前期比15億34百万円の支出増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米中貿易摩擦、欧州の政治不安などにより不透明感が広がっております。また、日本経済においては、企業の設備投資は増加しているもののその鈍化が見られ、賃金の伸び悩みや今秋予定されている消費税増税による個人消費の停滞、人手不足の影響などが懸念されております。

当社グループとしましては、世界市場の需要の伸びを的確にとらえた販売活動と、最適地生産を徹底して、グローバルな事業展開を加速させてまいります。一方、当社グループの事業領域である電気・電子機器、半導体業界等では、お客様の生産動向、競合他社との競争激化など事業環境の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

また、当社グループの主力製品の中には、原材料価格が市況や需給変動の影響を大きく受ける製品や為替変動の影響を受ける外貨建て取引の製品があります。そのため、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であり、本決算発表時においては、次期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,107	41,974
受取手形及び売掛金	19,358	20,228
電子記録債権	2,909	3,392
商品及び製品	6,494	6,316
仕掛品	1,341	1,557
原材料及び貯蔵品	2,759	3,236
未収入金	1,677	1,629
その他	514	383
貸倒引当金	△350	△326
流動資産合計	77,813	78,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,780	8,753
機械装置及び運搬具（純額）	4,928	5,805
土地	6,715	6,666
建設仮勘定	2,470	1,139
その他（純額）	1,305	1,741
有形固定資産合計	22,200	24,106
無形固定資産		
ソフトウェア	102	101
その他	72	70
無形固定資産合計	174	172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221	2,244
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	1,267	1,195
その他	984	918
投資その他の資産合計	3,478	4,362
固定資産合計	25,854	28,641
資産合計	103,667	107,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,667	12,399
電子記録債務	1,258	2,309
短期借入金	0	—
未払金	3,187	2,384
未払法人税等	914	1,049
未払費用	2,323	2,460
賞与引当金	1,254	1,336
役員賞与引当金	37	52
その他	1,511	2,277
流動負債合計	24,155	24,272
固定負債		
退職給付に係る負債	1,675	1,512
その他	326	687
固定負債合計	2,001	2,200
負債合計	26,156	26,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	56,403	61,284
自己株式	△1,033	△1,329
株主資本合計	77,724	82,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	375
為替換算調整勘定	△807	△2,260
退職給付に係る調整累計額	2	△36
その他の包括利益累計額合計	△341	△1,922
新株予約権	127	172
純資産合計	77,510	80,560
負債純資産合計	103,667	107,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	79,343	85,460
売上原価	54,715	58,697
売上総利益	24,627	26,762
販売費及び一般管理費	17,421	18,608
営業利益	7,206	8,153
営業外収益		
受取利息	264	341
為替差益	—	127
その他	120	133
営業外収益合計	384	602
営業外費用		
支払利息	24	24
為替差損	220	—
関係会社株式評価損	—	561
減損損失	—	88
その他	71	55
営業外費用合計	316	730
経常利益	7,274	8,026
税金等調整前当期純利益	7,274	8,026
法人税、住民税及び事業税	1,610	1,933
法人税等調整額	208	43
法人税等合計	1,819	1,976
当期純利益	5,455	6,049
親会社株主に帰属する当期純利益	5,455	6,049

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,455	6,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△88
為替換算調整勘定	752	△1,452
退職給付に係る調整額	3	△38
その他の包括利益合計	783	△1,580
包括利益	6,239	4,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,239	4,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	51,970	△360	73,964
当期変動額					
剰余金の配当			△985		△985
親会社株主に帰属する当期純利益			5,455		5,455
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分			△12	27	14
連結範囲の変動			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,433	△673	3,759
当期末残高	11,635	10,718	56,403	△1,033	77,724

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436	△1,560	△1	△1,125	51	72,890
当期変動額						
剰余金の配当						△985
親会社株主に帰属する当期純利益						5,455
自己株式の取得						△700
自己株式の処分						14
連結範囲の変動						△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	752	3	783	76	860
当期変動額合計	27	752	3	783	76	4,620
当期末残高	463	△807	2	△341	127	77,510

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	56,403	△1,033	77,724
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
親会社株主に帰属する当期純利益			6,049		6,049
自己株式の取得				△438	△438
自己株式の処分			△25	142	117
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,880	△295	4,585
当期末残高	11,635	10,718	61,284	△1,329	82,310

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463	△807	2	△341	127	77,510
当期変動額						
剰余金の配当						△1,142
親会社株主に帰属する当期純利益						6,049
自己株式の取得						△438
自己株式の処分						117
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△1,452	△38	△1,580	44	△1,536
当期変動額合計	△88	△1,452	△38	△1,580	44	3,049
当期末残高	375	△2,260	△36	△1,922	172	80,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,274	8,026
減価償却費	3,011	3,790
減損損失	—	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	447	△200
受取利息及び受取配当金	△290	△372
支払利息	24	24
為替差損益 (△は益)	△5	31
関係会社株式評価損	—	561
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,096	△1,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,333	△740
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,834	76
未払又は未収消費税等の増減額	△472	182
その他	390	1,393
小計	9,785	11,132
利息及び配当金の受取額	288	376
利息の支払額	△24	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,602	△1,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,447	9,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	146	△88
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△6,596
無形固定資産の取得による支出	△18	△48
投資有価証券の売却による収入	26	31
その他	△44	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,437	△6,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△700	△438
配当金の支払額	△984	△1,143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,740
その他	14	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△3,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	△727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,649	△1,179
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	41,982
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	350	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,982	40,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

①「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,004百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,267百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」56百万円は、「固定負債」の「その他」326百万円に含めて表示しております。

②前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「その他」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた2,909百万円は、「電子記録債権」として、「流動負債」の「その他」に表示していた1,258百万円は、「電子記録債務」として組み替えております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,554	34,369	18,703	72,627	6,715	79,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,554	34,369	18,703	72,627	6,715	79,343
セグメント利益(営業利益)	1,529	5,057	448	7,035	171	7,206
その他の項目						
減価償却費	885	1,626	330	2,842	169	3,011
減損損失(注)2	66	315	—	382	—	382

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2「電子デバイス」事業の減損損失は、在外子会社「蘇州信越聚合有限公司」で認識したものであり、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「精密成形品」事業の減損損失は、在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」で認識したものであり、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

これら2社の減損損失は、国際財務報告基準に基づき処理しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,699	37,089	19,931	77,719	7,740	85,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,699	37,089	19,931	77,719	7,740	85,460
セグメント利益(営業利益)	1,492	5,904	535	7,933	220	8,153
その他の項目						
減価償却費	1,082	1,998	426	3,506	284	3,790
減損損失(注)2	131	—	93	225	39	264

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 「電子デバイス」事業の減損損失は、在外子会社「蘇州信越聚有限公司」で認識したものであり、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「住環境・生活資材」事業の減損損失93百万円のうち4百万円は、在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」で認識したものであり、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「その他」事業の減損損失は、在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」で認識した新規事業開発関連に係るものであり、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

これら2社の減損損失は、国際財務報告基準に基づき処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	948円31銭	989円44銭
1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	66円48銭	74円27銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,455	6,049
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,455	6,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,050	81,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	66円32銭	74円17銭
普通株式増加数(新株予約権)(千株)	203	108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。